

飯山市の 人事行政運営状況 公表

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

【**職員の勤務時間**】 1週間 38時間 45分、勤務の割振り：月曜日から金曜日。1日の勤務時間：午前8時30分から午後5時15分。（途中1時間の休憩時間を設け7時間45分）

【**休暇等の種類**】 年次休暇、療養休暇、特別休暇（夏季、結婚、産前産後、子の看護、忌引、ボランティア活動等）、育児休業、介護休暇等

【**年次休暇**】 年20日。使用しなかった年次休暇は翌年次に限り繰り越して使用可。平成24年中の平均取得日数は8.4日。

【**育児休業、介護休暇の取得状況等**】（右表参照）

平成24年度中に新たに育児休業を取得した職員の数						
取得者数		取得期間				
男	女	3か月以下	3か月超え 6か月以下	6か月超え 9か月以下	9か月超え 1年以下	1年超え 3年以下
—	2	—	—	—	1	1

平成24年度中に新たに介護休暇を取得した職員の数							
取得者数		取得期間					
男	女	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
—	—	—	—	—	—	—	—

4 職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分の件数（H24年度）					処分の主な理由
免職	休職	降任	降格	計	
—	—	—	—	—	—
懲戒処分の件数（H24年度）					処分の主な理由
免職	停職	減給	戒告	計	
—	—	—	1	1	交通事故によるもの

【**分限処分**】 一定の事由によって職員がその職務を十分に果たすことができない場合などに、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分で、公務能率の維持向上を図ることを目的としています。

【**懲戒処分**】 職員の一定の服務義務違反に対して職員に科する制裁としての処分。規律の維持を目的として職員の道義的責任を問うもの。

7 職員の福祉と利益の保護の状況

【**産業医および衛生委員会の設置**】

職員の衛生および健康の管理を行うため産業医を置くとともに、職員の危険および健康障害を防止するための基本となるべき対策、公務災害の原因の調査および再発防止対策その他職員の安全および衛生に関することについて調査審議するため衛生委員会を設置しています。

【公務災害等の発生および認定状況】				【健康診断等の実施内容】			
公務災害		通勤災害		レントゲン間接撮影、胃集団検診、大腸ガン検診、人間ドック、婦人ガン検診、総合健康診断			
発生	認定	発生	認定				
3	3	1	1				

【**福利厚生事業**】

ア. 互助会は、職員（会員259人）からの会費（給料月額1000分の4.5に相当する額。H24年度 約4,546千円）等で運営されています。なお、互助会が実施する慶弔金、見舞金、資金の貸付、生活物資のあっせんなどの事業の費用は、会費などにより賅われています。

イ. 職員の共済制度は、他の健康保険や厚生年金の制度と同様に地方公務員等共済組合法に基づき、職員と市において分担・拠出する財源により短期給付事業、長期給付事業、福祉事業等を行っています。

5 職員の服務の状況

職員の服務の根本基準は、地方公務員法第30条に「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」と規定されています。この趣旨を具体的に実現するため、同法では、営利企業等の従事制限等を職員に課しており、その他にも職務命令等に従う義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、職務専念義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止等の義務を地方公務員に課しています。平成24年度中の本市における営利企業等への従事許可の状況（地方公務員法第38条第1項の規定による任命権者の許可を受けたもの）は次のとおりです。

申請件数	承認件数	承認した主な事項
3	3	公民館専門部員、統計調査等

6 職員の研修と勤務成績の評定の状況

【**研修の実施状況（平成24年度）**】

区分	内容
独自研修	職員人権同和研修、実地体験研修、人事評価者研修、メンタルマネジメント研修、主査研修、接遇研修
市以外が主催する研修会	税務職員初任者研修、一般行政職員研修、給与事務研修会、メンタルヘルス研修、北信三市主査研修、人事管理研修、北信三市管理者研修会、先進都市行政視察、係長研修、新規採用職員研修、法務研修、市町村アカデミー・国際アカデミー受講、エネルギー管理講習

【**勤務成績の評定の状況**】

人事評価は、前年度に引き続き全職員を対象に試行しました。

1 職員の任免および職員数に関する状況

【**職員の採用・退職状況**】

採用者数 H25.4.1				
職種	上級職	中級職	初級職	合計
人数	5	4	1	10

退職者数 H24.4.1～H25.3.31

退職事由	定年	定年以外の退職	合計
人数	3	6	9

※職員数は一般職員に属する職員数であり、地方自治法、公益法人等への派遣等に関する条例に基づく派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

【**部門別職員数の状況と主な増減理由**】

区分	部門	職員数(人)		増減	主な増減理由
		24年度	25年度		
一般行政	議会	3	3		
	総務企画	52	51	△1	行政改革による減
	税務	12	12		
	民生衛生	50	49	△1	行政改革による減
	農林	12	13	1	行政改革による増
	農林	15	15		
	商工土木	8	10	2	行政改革による増
特別行政	教育	31	31		
	水道	42	42		
公営企業等	水道	8	8		
	下水道	5	5		
	その他	15	15		
合計		253	254	1	

2 職員の給与の状況

【**人件費と職員給与費の状況**】

①人件費の状況（H24年度普通会計決算）

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
132億1310万1000円	19億9804万円	15.1%

②職員給与費の状況（H25年度普通会計当初予算）

職員数(A)	給与額			1人あたり給与費(B/A)	共済費	
	給料	職員手当	計(B)			
226人	8億8556万円	4億8157万円	3億1836万8000円	13億6713万円	604万円	3億5416万4000円

（注）職員手当には、退職手当を含みません。

【**一般行政職の初任給と経験年数別学歴別**

平均給料月額状況】（H25年4月1日現在）

区分	採用	大学卒	高校卒
初任給		172,200円	140,100円
経験年数	10年以上15年未満	288,400円	240,000円
	15年以上20年未満	324,700円	289,800円
	20年以上25年未満	344,000円	320,700円
	25年以上30年未満	377,200円	341,700円
	30年以上35年未満	405,600円	372,100円
	35年以上	432,500円	388,900円

【**特別職報酬などの状況**】

（H25年4月1日現在）

区分	給料月額等
市長	714,000円
副市長	585,000円
教育長	508,000円
議長	328,000円
副議長	281,000円
議員	263,000円
【 期末手当支給割合 】	
給料月額等×1.4×下記の月数	
6月期:1.4月	12月期:1.55月

【**一般行政職の平均給料月額と**

平均年齢の状況】（H25年4月1日現在）

平均給料月額	平均年齢
33万13000円	44.2歳

【**職員手当の状況**】（H25年4月1日現在）

区分	飯山市		国	
	期末	勤勉		
期末・勤勉手当	6月期 (特定幹部職員)	1.225月分 (1.025月分)	0.675月分 (0.875月分)	同左
	12月期 (特定幹部職員)	1.375月分 (1.175月分)	0.675月分 (0.875月分)	
	合計 (特定幹部職員)	2.6月分 (2.2月分)	1.35月分 (1.75月分)	
	自己都合	勤奨・定年		
	退職手当	勤続20年	23.03月分	
勤続25年		32.83月分	38.955月分	
勤続35年		46.55月分	55.86月分	
最高限度		55.86月分	55.86月分	
その他特例	退職時特別昇給は未実施			

※他に扶養手当、住居手当、通勤手当等があります。